

半 期 報 告 書

(第159期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

株式会社 

(291005)

第159期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第159期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石井 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 関田 安彦

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	22,377	20,124	23,731	44,181	43,119
経常利益 (百万円)	601	762	394	1,407	1,427
中間(当期)純利益 (百万円)	358	493	355	451	769
純資産額 (百万円)	13,171	13,765	14,993	13,707	14,235
総資産額 (百万円)	60,613	55,499	56,926	56,633	56,710
1株当たり純資産額 (円)	1,561.05	1,658.24	1,782.00	1,645.99	1,684.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.47	59.43	42.18	49.72	85.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.73	24.80	26.34	24.20	25.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	442	998	916	1,191	1,537
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△225	155	△648	4,506	△626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△253	△1,058	△503	△5,364	△1,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,619	2,085	1,259	1,988	1,494
従業員数 (名)	582 (176)	581 (164)	609 (206)	582 (166)	597 (211)

- (注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	12,562	12,373	12,594	25,453	24,546
経常利益 (百万円)	306	446	229	834	787
中間(当期)純利益 (百万円)	346	308	363	412	606
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (百万円)	13,872	14,230	15,376	14,273	14,740
総資産額 (百万円)	58,658	53,416	54,244	54,028	53,894
1株当たり純資産額 (円)	1,159.14	1,202.70	1,287.29	1,203.70	1,230.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.96	26.02	30.46	32.55	47.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	23.65	26.65	28.35	26.42	27.35
従業員数 (名)	255 (2)	264 (1)	251 (28)	254 (1)	251 (30)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、カラーゲン製品等の製造販売を主な内容とし、更に不動産管理その他の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 皮革関連事業

主な事業内容の変更 該当事項はありません。

主な関係会社の異動 平成17年8月30日、中国上海に現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、ハンドル用革の在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」を提出会社の100%出資で、現地法人として設立しております。

(2) 非皮革部門事業

主な事業内容の変更 該当事項はありません。

主な関係会社の異動 該当事項はありません。

(3) その他事業

主な事業内容の変更 該当事項はありません。

主な関係会社の異動 該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

平成17年8月30日、中国上海に現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、ハンドル用革の在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」を提出会社の100%出資で、現地法人として設立しております。

なお、同社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
皮革関連事業	102 (12)
非皮革部門事業	421 (187)
その他事業	36 (3)
本社管理部門他	50 (4)
合計	609 (206)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	251 (28)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は昭和21年11月に日本皮革労働組合として発足し、全国皮革労働組合連合会に所属しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手製造業を中心に企業収益が改善、民間設備投資は拡大傾向を示した上、個人消費も堅調に推移し、緩やかながらも景気は上昇基調を保ちました。しかし、原油をはじめとする原材料価格は、なおも高値圏で推移していることが懸念材料として残されています。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即応した高付加価値商品の研究開発、顧客満足度向上に注力し、拡販体制の強化を図るとともに、一層の事業全般の効率化と収益構造改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は237億3千1百万円（前年同期比17.9%増）となりましたが、高値圏で推移する原材料価格の多大な影響をうけ、営業利益は、7億1千2百万円（前年同期比29.5%減）となり、また、持分法による投資損失を計上したことにより、経常利益は3億9千4百万円（前年同期比48.3%減）、中間純利益は、3億5千5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

a. 皮革関連事業

国内の皮革市場は、靴業界を中心とした国内製造の減少に歯止めがかからず、依然として縮小傾向が顕著であるなかで、同業他社間の競争が激化し、国内皮革業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は製品の集約化推進、効率的な生産体制の構築による利益率の向上に注力してまいりました。

この結果、国内市場低迷の影響を受け、皮革部門全体の売上高は46億1千6百万円（前年同期比4.4%減）となりましたが、営業利益は9千1百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

b. 非皮革部門事業

ゼラチン部門におきましては、製販一体体制のもと、異素材製品の開発促進、品質向上などにより顧客ニーズに的確に対応し、販路の拡大、新製品の市場開拓に注力した結果、食品用ゼラチンは比較的堅調、医薬、健康食品、機能食品原料、工業用ペプタイドは好調に推移いたしました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、顧客ニーズに対応する製品開発、ならびに販売努力により堅調に推移いたしました。

化粧品部門におきましては、顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発に注力し、製品の差別化を推進した結果、売上は堅調に推移したものの、通販の枠を脱却すべく展開しております店舗販売などの複合チャネル化による多額の新規出店費用が発生いたしました。

この結果、非皮革事業全体の売上高は、89億3百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は4億6千6百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

c. その他事業

リンカー部門におきましては、化成品、リンカーともにほぼ順調に推移いたしました。

不動産開発部門におきましては、活気ある良好なまちづくりを目指した開発計画の本格的推進までの暫定事業として、フットサルコート、ガーデニング等店舗、事務所、駐車場用の賃貸事業により、遊休不動産の有効活用を図っております。

この結果、その他事業全体の売上高は、102億1千1百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は6億4千7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年期間における現金及び現金同等物は、売上が増加したものの、工場増設の設備投資を行った結果、資金が234百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,259百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、916百万円の収入となり、前年同期と比べ82百万円（△9.0%）の収入の減少となりました。主な収入減少理由は、売上は増加したものの、原材料、原油高騰などによりコストが増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは648百万円の支出となり、前年同期と比べ804百万円の支出の増加となりました。主な支出増加理由は、コラーゲン・ケーシングの生産工場の設備投資をしたことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは503百万円の支出となり、前年同期と比べ554百万円の支出の減少となりました。主な支出減少理由は、借入金返済の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	853	△17.5
非皮革部門事業	5,166	21.9
その他事業	36	28.8
合計	6,054	14.2

- (注) 1 金額は、生産価格であります。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	4,616	△4.4
非皮革部門事業	8,903	20.2
その他事業	10,211	29.5
合計	23,731	17.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、生化学、分子生物学等の基礎研究から、メディカル、医療分野向けの各種検査キットなどの開発、化粧品、食品、さらに廃羽毛処理技術などのエコ関係にも鋭意取り組んでおります。

これらの幾つかは、外部組織、すなわち各種研究機関や他企業との共同研究開発として進めており、研究開発費の総額は、64百万円であります。

なお、事業のセグメント別の研究開発活動は、以下の通りであります。

(1) 皮革関連事業

工場廃水等の処理技術研究、環境に優しい皮革製品（エコレザー）の製造方法開発、ならびに経済産業省の指導のもと、皮革技術協会・タンナーズ協会等と共同でエコレザーの公定規格化に関する研究を行っております。

また、食鳥産業において大量に発生する廃羽毛等を微生物利用により分解処理し、得られた分解産物を農業などに高付加価値利用する研究開発も行っております。この研究「羽毛分解菌のケラチン代謝機構の解明とその高度化利用」は、農林水産省の「平成17年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」の公募に採択され、民間企業、大学、公益法人等との間で共同研究を行うものであります。

研究開発費の金額は、14百万円であります。

(2) 非皮革部門事業

非皮革部門の研究開発活動としましては、新規製品と新技術の開発、既存製品の改良、高付加価値化のための研究・開発、それを支える基礎的研究を行っております。

基礎研究につきましては、従来から重点課題としている各種動物材料からのコラーゲン・ゼラチンの調製、その物理化学スペック解析を行っております。生理機能面においては、コラーゲン代謝の機序、皮膚・骨・腱・角膜などの結合組織疾患、皮膚の炎症・治癒過程でのコラーゲンの動態解析などを行っております。

また、平成15年度より3年計画の農林水産省管轄の農業・生物系特定産業技術研究機構の委託事業「プリオン蛋白質の性状解明」に民間企業では提出会社のみが選抜され、平成15年度4月より「抗PrP^{Sc}抗体スクリーニングのための抗原調製方法及び検出方法の検討」を担当しております。本プロジェクトとは別に、「伝達性海綿状脳症診断キットの開発と応用」に関する共同研究（下記第⑤項参照）の契約を締結しております。

開発並びに新規製品関連につきましては、以下の通りであります。

- ① 安全性の高い医療用コラーゲン、ゼラチン、ペプチドの製品化及び新規の化粧品用コラーゲンの開発を進めております。
- ② 人工心膜など医療用高分子ゼラチンにつきましては、中規模製造ラインを確立、試験市場への供給を開始し現在医療用材として前臨床実施中であり、本品の用途の拡大を図るべく国内外の営業活動を進めております。
- ③ 細胞培養用コラーゲンコート製品に就きましては、平成16年半ばより販売を開始し、その後は順調に事業展開中であり、さらに品目・容量を追加検討中であります。
- ④ 化粧品関連につきましては、+N事業で新規スタイリング剤3品目を平成15年10月に発売いたしました。また、化粧品事業部と@コスメとの協力事業（ブランド名「マベル」）からの新規基礎化粧品を平成16年6月に発売しております。

また、コラーゲン製美容用フェイスパックの開発も、化粧品事業部からの限定品として販売しております。

- ⑤ BSE関連につきましては、当社独自のノウハウにもとづくプリオン検査キット、「ニッピール BSE検査キット」は、平成16年3月31日に農林水産省に製造承認申請し、その後追加資料の提出、関係機関と数回のヒアリング等を行っております。

これが終了すると薬事・食品衛生調査会に諮られる予定であり、許可取得の最終段階に入っております。

また、本品の動物用医薬品製造販売業許可を申請中であり、製造承認許可と同様に近々許可が得られるものと考えております。

- ⑥ 「バイオマッシャー：Biomasher」の国内及び海外への特許出願、商標登録出願を完了いたしました。「バイオマッシャー」は、自社独自に考案したプラスチック製細胞破碎ツールであり、上記「プリオン検査キット」の牛危険部位試料調製ステップに使用するものです。プリオン検査以外の各種バイオ科学技術分野（ゲノム解析など）で利用可能との評価・反響を得ております。

米国の検査用器具等販売業者と代理店契約、国内では大手のカタログ販売業者、試薬メーカー、検査用器具機械販売業者等と代理店契約を行い、販売網の充実を図るとともに各種学会での宣伝活動を行っており、7月の販売開始から順調に販売数が伸びております。

研究開発費の金額は、31百万円であります。

(3) その他事業

その他事業の研究開発活動は、化学架橋性ポリ塩化ビニルの応用化として電線被膜、マスキングシート等の既存製品の改良、改善並びに新製品の開発として高性能チューブ、難燃性ガスカート他を行っております。

研究開発費の金額は、18百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	12,000,000	12,000,000	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	12,000,000	—	3,500	—	282

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	東京都足立区千住橋戸町2	2,887	24.06
鳳凰事業株式会社	東京都足立区千住緑町1-1	2,255	18.79
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	553	4.61
財団法人日本皮革研究所	東京都足立区千住緑町1-1	412	3.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	349	2.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.50
前川 義 秋	大阪府大阪市阿倍野区阪南町1-25-9	230	1.91
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	210	1.75
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	200	1.66
株式会社N P 越谷加工	東京都足立区千住緑町1-1-1	195	1.62
計	—	7,593	63.27

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000 (相互保有株式) 普通株式 5,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,808,000	11,808	同上
単元未満株式	普通株式 132,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,808	—

(注) 1 単元未満株式には、当社保有の自己株式275株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町 1-1-1	55,000	0	55,000	0.45
(相互保有株式) 株式会社ボーグ	松戸市稔台802-15	5,000	0	5,000	0.04
計	—	60,000	0	60,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	880	840	820	865	865	870
最低(円)	747	740	733	769	800	803

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第158期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第158期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに第159期中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第159期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士森 助紀氏及び公認会計士小林恒男氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	2,328		1,322		1,557	
受取手形及び売掛金	※2.3	5,144		5,840		6,196	
たな卸資産		6,640		6,531		6,913	
繰延税金資産		177		186		185	
その他		531		583		772	
貸倒引当金		△33		△32		△38	
流動資産合計		14,788	26.6	14,432	25.4	15,586	27.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※2.4	4,297		4,026		4,158	
機械装置及び 車両運搬具	※2.4	1,041		950		975	
土地	※2	23,492		23,493		23,492	
建設仮勘定		998		3,018		1,702	
その他	※4	95		90		85	
有形固定資産合計		29,925		31,578		30,415	
2 無形固定資産							
その他		77		43		59	
無形固定資産合計		77		43		59	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	2,903		3,230		2,812	
関係会社株式	※2	3,562		3,735		3,709	
長期貸付金		897		702		768	
繰延税金資産		789		546		789	
破産更生債権		1,416		1,406		1,550	
その他		2,363		2,685		2,507	
貸倒引当金		△1,224		△1,453		△1,489	
投資その他の資産合計		10,708		10,851		10,648	
固定資産合計		40,711	73.4	42,473	74.6	41,123	72.5
III 繰延資産							
社債発行費		—	—	20	0.0	—	—
資産合計		55,499	100.0	56,926	100.0	56,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		5,676		6,711		6,873	
短期借入金	※2	12,719		10,082		10,579	
1年以内償還 予定社債		140		440		240	
未払法人税等		161		122		170	
未払消費税等		51		59		30	
賞与引当金		438		474		459	
その他	※2	1,881		2,300		1,903	
流動負債合計		21,069	38.0	20,146	35.4	20,256	35.7
II 固定負債							
社債		560		1,570		890	
長期借入金	※2	8,498		8,959		9,793	
退職給付引当金		2,626		2,514		2,592	
再評価に係る 繰延税金負債		6,100		6,100		6,100	
その他	※2	2,596		2,302		2,527	
固定負債合計		20,382	36.7	21,447	37.7	21,903	38.6
負債合計		41,451	74.7	41,593	73.1	42,160	74.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		282	0.5	339	0.6	314	0.6
(資本の部)							
I 資本金		3,500	6.3	3,500	6.1	3,500	6.2
II 資本剰余金		477	0.9	487	0.9	487	0.9
III 利益剰余金		1,225	2.2	1,723	3.0	1,478	2.6
IV 土地再評価差額金		9,150	16.5	9,150	16.1	9,150	16.1
V その他有価証券 評価差額金		760	1.4	1,430	2.5	917	1.6
VI 為替換算調整勘定		—	—	2	0.0	0	0.0
VII 自己株式		△1,347	△2.4	△1,301	△2.3	△1,299	△2.3
資本合計		13,765	24.8	14,993	26.3	14,235	25.1
負債、少数株主 持分及び資本合計		55,499	100.0	56,926	100.0	56,710	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)			
I 売上高			20,124	100.0		23,731	100.0		43,119	100.0
II 売上原価			16,294	81.0		20,083	84.6		35,524	82.4
売上総利益			3,830	19.0		3,648	15.4		7,595	17.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,820	14.0		2,936	12.4		5,784	13.4
営業利益			1,009	5.0		712	3.0		1,810	4.2
IV 営業外収益										
受取利息		20			15			32		
受取配当金		25			17			27		
持分法による投資利益		10			—			55		
雑収入		161	218	1.1	166	199	0.8	355	471	1.1
V 営業外費用										
支払利息		352			337			682		
受取手形売却損		54			42			104		
持分法による投資損失		—			109			—		
雑損失		59	465	2.3	27	517	2.2	67	855	2.0
経常利益			762	3.8		394	1.7		1,427	3.2
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		175			290			373		
会員権売却益		—			1			—		
その他の特別利益	※2	52	227	1.1	—	291	1.2	52	425	1.0
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	30			3			31		
固定資産売却損	※4	2			—			2		
投資有価証券売却損		119			0			124		
会員権売却損		—			—			26		
会員権評価損		2			—			5		
棚卸評価損		8			82			171		
停滞品処分損		24			6			42		
役員退職慰労金		30			27			30		
貸倒引当金繰入額		75			86			344		
その他の特別損失	※5	68	363	1.8	26	232	1.0	128	906	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			627	3.1		452	1.9		946	2.2
法人税、住民税及び 事業税		124			81			254		
法人税等調整額		△13	110	0.6	△7	73	0.3	△125	129	0.3
少数株主利益			22	0.1		24	0.1		47	0.1
中間(当期)純利益			493	2.5		355	1.5		769	1.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注 記 番 号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		477	487	477
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益		—	—	10
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高		477	487	487
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		857	1,478	857
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		493	355	769
III 利益剰余金減少高				
1 配当金		46	47	46
2 少数株主配当金		4	4	4
3 役員賞与		35	58	35
4 持分法適用会社の持分増加 に伴う利益剰余金減少高		—	—	23
5 持分法適用会社の持分減少 に伴う利益剰余金減少高		38	109	38
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,225	1,723	1,478

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		627	452	946
2 有形固定資産減価償却額		280	252	565
3 特許権・ソフトウェア償却額		18	15	37
4 繰延資産の償却額		—	4	—
5 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		75	△41	346
6 賞与引当金の増加額		20	14	42
7 退職給付引当金の減少額		△28	△77	△63
8 受取利息及び受取配当金		△46	△33	△59
9 支払利息		352	337	682
10 為替差益(△)又は為替差損		△1	0	△1
11 有形固定資産除却損		30	3	31
12 有形固定資産売却損		2	—	2
13 投資有価証券売却益		△175	△290	△373
14 投資有価証券売却損		119	0	124
15 会員権売却益		—	△1	—
16 会員権売却損		—	—	26
17 会員権評価損		2	—	5
18 持分法による投資利益		△10	—	△55
19 持分法による投資損失		—	109	—
20 その他の特別損失		—	26	—
21 売上債権の減少額又は増加額(△)		1,351	354	309
22 たな卸資産の増加額		△262	386	△535
23 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△764	△168	432
24 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△5	35	△22
25 その他資産の減少額又は増加額(△)		83	182	△213
26 その他負債の減少額		△172	△163	242
27 その他		0	△1	34
28 役員賞与支払額		△35	△58	△35
小計		1,463	1,341	2,469
29 利息及び配当金の受取額		45	33	61
30 利息の支払額		△342	△310	△704
31 法人税等の支払額		△167	△148	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー		998	916	1,537

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券取得による支出		△22	△3	△148
2 投資有価証券売却による収入		310	502	857
3 有形固定資産取得による支出		△98	△932	△1,274
4 有形固定資産売却による収入		6	—	6
5 無形固定資産取得による支出		△0	—	△0
6 貸付による支出		△185	△108	△148
7 貸付金回収による収入		228	150	234
8 定期預金払戻による収入		170	—	350
9 その他の増減		△251	△256	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー		155	△648	△626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△813	△621	△3,574
2 長期借入による収入		2,200	2,700	7,000
3 長期借入金返済による支出		△3,090	△3,408	△5,974
4 社債発行による収入		700	1,000	1,180
5 社債償還による支出		—	△120	△50
6 少数株主からの払込みによる収入		—	—	7
7 自己株式売却による収入		—	—	62
8 自己株式取得による支出		△2	△1	△6
9 親会社による配当金の支払額		△46	△47	△46
10 少数株主への配当金の支払額		△4	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,058	△503	△1,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	1
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		96	△234	△494
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,988	1,494	1,988
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	2,085	1,259	1,494

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 ニッピコラーゲン工業(株) (株)ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、ニッピ事業開発(株)</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株) (株)ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、(株)N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工、 霓碧(上海)貿易有限公司</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成17年8月30日、中国上海にハンドル用革の現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」を提出会社の100%出資で、現地法人として設立しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 ニッピコラーゲン工業(株) (株)ニッピコラーゲン化粧品 大鳳商事(株)、大倉フーズ(株) 鳳凰事業(株)、(株)N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>なお、平成16年10月1日コラーゲン・ケーシングの北米地域の拡販を目的として、在外日系法人との共同出資によりケーシング販売会社「NIPPI CANADA LIMITED」をカナダに現地法人として設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成17年1月1日非連結子会社(有)越谷加工は、連結子会社ニッピ事業開発(株)に営業を譲渡しニッピ事業開発(株)は、商号を(株)N P 越谷加工に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンスューズ(株)は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。</p> <p>また、中間連結利益剰余金に与える影響は△38百万円であり、中間連結剰余金計算書において「持分法適用会社の持分減少に伴う利益剰余金減少高」として表示しております。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ (株)藤田商店</p> <hr/>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株)、(株)ボーグ (株)藤田商店</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンスューズ(株)は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。</p> <p>また、平成16年12月20日(株)藤田商店の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 (株)ダイホー、(有)越谷加工、 靄碧(上海)貿易有限公司</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社 (株)ダイホー、(有)越谷加工</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 ① 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)に亘り每期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期間内で均等償却をしております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 イ 一般債権 同左 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 ① 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 イ 一般債権 同左 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引) ロ ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性があります極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)は、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計方針</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費は、前連結会計年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当中間連結会計期間より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、每期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20万円増加しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当連結会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボーグ 44百万円</p> <p>日本皮革技術協会 25 "</p> <p>大阪市難波土地 区画整理組合 212 "</p> <p>従業員 15 "</p> <p>計 297 "</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボーグ 65百万円</p> <p>大阪市難波土地 区画整理組合 230 "</p> <p>従業員 7 "</p> <p>計 304 "</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボーグ 71百万円</p> <p>大阪市難波土地 区画整理組合 221 "</p> <p>従業員 11 "</p> <p>計 304 "</p>
<p>※2 担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預金 112百万円</p> <p>受取手形 909 "</p> <p>土地 23,150 "</p> <p>建物及び構築物 2,367 "</p> <p>機械及び装置 699 "</p> <p>投資有価証券 3,977 "</p> <p>計 31,217 "</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 8,665百万円</p> <p>長期借入金 7,938 "</p> <p>建築協力金 1,803 "</p> <p>預かり敷金 615 "</p> <p>計 19,023 "</p>	<p>※2 担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預金 112百万円</p> <p>受取手形 987 "</p> <p>土地 22,934 "</p> <p>建物及び構築物 3,882 "</p> <p>機械及び装置 666 "</p> <p>投資有価証券 5,664 "</p> <p>計 34,249 "</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 6,893百万円</p> <p>長期借入金 7,667 "</p> <p>建築協力金 1,622 "</p> <p>預かり敷金 615 "</p> <p>計 16,799 "</p>	<p>※2 担保付き債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預金 112百万円</p> <p>受取手形 924 "</p> <p>土地 23,150 "</p> <p>建物及び構築物 3,907 "</p> <p>機械及び装置 662 "</p> <p>投資有価証券 5,054 "</p> <p>計 33,811 "</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 7,044百万円</p> <p>長期借入金 8,168 "</p> <p>建築協力金 1,803 "</p> <p>預かり敷金 615 "</p> <p>計 17,632 "</p>
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,657百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 551百万円</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,694百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 337百万円</p>	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,600百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 326百万円</p>
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,230百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,732百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,493百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内 訳 給与手当 640百万円 賞与引当金繰入額 159 〃 法定福利費 93 〃 包装運搬費 255 〃 広告宣伝費 457 〃 通信費 81 〃 販売促進費 214 〃 減価償却費 48 〃 ※2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会 47百万円 解散分配金 その他 4 〃 計 52 〃 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 22 〃 その他 5 〃 計 30 〃 ※4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 2百万円 計 2 〃 ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 18百万円 新設備試験運転費用 47 〃 その他 1 〃 計 68 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な内 訳 給与手当 648百万円 賞与引当金繰入額 170 〃 法定福利費 97 〃 包装運搬費 267 〃 広告宣伝費 433 〃 通信費 97 〃 販売促進費 232 〃 減価償却費 40 〃 ※2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会 解散分配金 その他 計 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 その他 0 〃 計 3 〃 ※4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 計 ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 26百万円 その他 0 〃 計 26 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な内 訳 給与手当 1,286百万円 賞与引当金繰入額 162 〃 法定福利費 184 〃 包装運搬費 516 〃 広告宣伝費 928 〃 通信費 175 〃 販売促進費 457 〃 減価償却費 95 〃 ※2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会 47百万円 解散分配金 その他 4 〃 計 52 〃 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 24 〃 その他 5 〃 計 31 〃 ※4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 2百万円 計 2 〃 ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 79百万円 新設備試験運転費用 47 〃 その他 1 〃 計 128 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 2,328百万円 計 2,328 〃 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △243 〃 現金及び現金同等物 2,085 〃	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 1,322百万円 計 1,322 〃 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △63 〃 現金及び現金同等物 1,259 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,557百万円 計 1,557 〃 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △63 〃 現金及び現金同等物 1,494 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>528</td> <td>130</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>191</td> <td>98</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> <td>229</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	528	130	397	器具備品	191	98	92	合計	719	229	490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>531</td> <td>245</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>211</td> <td>95</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>340</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	531	245	286	器具備品	211	95	116	合計	743	340	403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>529</td> <td>206</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>210</td> <td>113</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> <td>321</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	529	206	321	器具備品	210	113	97	合計	741	321	420
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び運搬具	528	130	397																																															
器具備品	191	98	92																																															
合計	719	229	490																																															
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び運搬具	531	245	286																																															
器具備品	211	95	116																																															
合計	743	340	403																																															
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び運搬具	529	206	321																																															
器具備品	210	113	97																																															
合計	741	321	420																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 115百万円 1 年超 375 〃 合計※ 490 〃	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 124百万円 1 年超 278 〃 合計※ 403 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 116百万円 1 年超 303 〃 合計※ 420 〃																																																
※取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	※取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 118百万円 減価償却費相当額 118百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸手側)	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸手側)	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸手側)																																																
5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>105</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>99</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>126</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	99	318	構築物	54	26	27	合計	472	126	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>91</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>116</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	91	326	構築物	54	24	29	合計	472	116	356
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物	418	83	334																																															
構築物	54	22	31																																															
合計	472	105	366																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物	418	99	318																																															
構築物	54	26	27																																															
合計	472	126	346																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物	418	91	326																																															
構築物	54	24	29																																															
合計	472	116	356																																															
6 未経過賃貸料中間期末残高相当額 1 年内 107百万円 1 年超 107 〃 合計※ 215 〃	6 未経過賃貸料中間期末残高相当額 1 年内 107百万円 1 年超 107 〃 合計※ 215 〃	6 未経過賃貸料期末残高相当額 1 年内 107百万円 1 年超 107 〃 合計※ 215 〃																																																
※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。																																																
7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 10百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 9百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 107百万円 減価償却費 21百万円																																																
8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,535	2,606	1,071
計	1,535	2,606	1,071

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	296
計	296

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	973	2,947	1,974
計	973	2,947	1,974

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	286
計	286

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,183	2,522	1,338
計	1,183	2,522	1,338

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	284
計	284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,830	7,405	7,888	20,124	—	20,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	505	507	(507)	—
計	4,830	7,407	8,394	20,632	(507)	20,124
営業費用	4,758	6,596	7,772	19,127	(12)	19,115
営業利益	71	811	621	1,504	(494)	1,009

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,616	8,903	10,211	23,731	—	23,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	505	508	(508)	—
計	4,616	8,906	10,717	24,240	(508)	23,731
営業費用	4,525	8,439	10,069	23,034	(15)	23,019
営業利益	91	466	647	1,205	(493)	712

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,965	15,686	17,467	43,119		43,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	1,012	1,016	(1,016)	—
計	9,965	15,691	18,479	44,136	(1,016)	43,119
営業費用	9,760	14,327	17,223	41,312	(3)	41,309
営業利益	205	1,363	1,255	2,824	(1,013)	1,810

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……靴用革、鞆用革、車両用革、その他皮革製品

(2) 非皮革関連事業……イ)ゼラチン関連事業…ゼラチン(写真用、食品用、工業用)、ペプタイド(医療用、食品用)

……ロ)コラーゲン関連事業…ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他事業……不動産賃貸、化成品、リンカー、農産及び食材関連貿易、その他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は493百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,013百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	967	1,393	315	101	2,778
II 連結売上高(百万円)					20,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	6.9	1.6	0.5	13.8

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,102	797	318	128	2,347
II 連結売上高(百万円)					23,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	3.4	1.3	0.5	9.9

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,878	3,043	577	191	5,691
II 連結売上高(百万円)					43,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	7.1	1.3	0.4	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,658.24円	1株当たり純資産額 1,782.00円	1株当たり純資産額 1,684.62円
1株当たり中間純利益 59.43円	1株当たり中間純利益 42.18円	1株当たり当期純利益 85.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算上の中間純利益 493百万円	中間連結損益計算上の中間純利益 355百万円	連結損益計算上の当期純利益 769百万円
普通株式に係る中間純利益 493百万円	普通株式に係る中間純利益 355百万円	普通株式に係る当期純利益 711百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 58百万円 普通株主に帰属しない金額 58百万円
普通株式の期中平均株式数 8,304,073株	普通株式の期中平均株式数 8,414,775株	普通株式の期中平均株式数 8,361,185株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	2,036		940		1,291		
受取手形	※4	554		437		740		
売掛金		2,686		2,824		2,793		
たな卸資産		4,108		4,195		4,371		
短期貸付金		175		149		126		
未収入金		1,458		1,491		1,621		
未収消費税等	※5	7		—		41		
繰延税金資産		76		80		79		
その他		216		246		259		
貸倒引当金		△17		△16		△17		
流動資産合計		11,304	21.2	10,349	19.1	11,307	21.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び付属設備	※1.2	4,286		3,439		3,541		
土地	※2	23,491		23,491		23,491		
その他有形固定資産	※1.2	2,056		4,549		3,286		
有形固定資産合計		29,834		31,481		30,319		
2 無形固定資産								
特許権及びソフトウェア		0		0		0		
無形固定資産合計		0		0		0		
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	4,526		4,973		4,571		
長期貸付金		793		304		323		
関係会社長期貸付金		4,367		4,523		4,625		
破産更生債権		1,374		1,369		1,502		
その他		2,289		2,591		2,421		
繰延税金資産		1,000		646		894		
投資損失引当金		△17		△17		△17		
貸倒引当金		△2,058		△1,999		△2,056		
投資その他の資産合計		12,276		12,393		12,267		
固定資産合計		42,111	78.8	43,875	80.9	42,587	79.0	
III 繰延資産								
社債発行費		—	—	20	0.0	—	—	
資産合計		53,416	100.0	54,244	100.0	53,894	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		5,554		6,298		5,787		
買掛金		1,975		1,534		1,985		
短期借入金	※2	10,253		7,802		8,523		
1年以内償還予定社債		40		340		140		
未払金		922		418		275		
未払法人税等		18		14		30		
未払消費税等	※5	—		2		—		
賞与引当金		191		200		200		
その他	※2	691		1,469		1,068		
流動負債合計			19,648	36.8	18,081	33.3	18,010	33.4
II 固定負債								
社債		160		1,270		540		
長期借入金	※2	8,148		8,709		9,493		
退職給付引当金		2,533		2,407		2,484		
建築協力金	※2	1,676		1,440		1,622		
再評価に係る繰延税金負債		6,100		6,100		6,100		
その他	※2	917		859		903		
固定負債合計			19,536	36.6	20,787	38.3	21,142	39.2
負債合計			39,185	73.4	38,868	71.7	39,153	72.6
(資本の部)								
I 資本金			3,500	6.5	3,500	6.5	3,500	6.5
II 資本剰余金								
資本準備金		282		282		282		
その他資本剰余金		—		10		10		
資本剰余金合計			282	0.5	292	0.5	292	0.5
III 利益剰余金								
利益準備金		10		20		10		
任意積立金		300		600		300		
中間(当期)未処分利益		438		692		736		
利益剰余金合計			748	1.4	1,312	2.4	1,046	1.9
IV 土地再評価差額金			9,150	17.1	9,150	16.9	9,150	17.0
V その他有価証券評価差額金			622	1.2	1,146	2.1	775	1.4
VI 自己株式			△72	△0.1	△25	△0.0	△24	△0.0
資本合計			14,230	26.6	15,376	28.3	14,740	27.4
負債・資本合計			53,416	100.0	54,244	100.0	53,894	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		12,373	100.0	12,594	100.0	24,546	100.0
II 売上原価		9,464	76.5	9,915	78.7	18,744	76.4
売上総利益		2,909	23.5	2,678	21.3	5,802	23.6
III 販売費及び一般管理費	※1	2,253	18.2	2,291	18.2	4,641	18.9
営業利益		655	5.3	387	3.1	1,161	4.7
IV 営業外収益							
受取利息		21		17		36	
受取配当金		44		41		46	
その他		159	225	166	226	356	439
V 営業外費用							
支払利息		368		331		717	
受取手形売却損		26		24		48	
その他		39	434	26	383	46	812
経常利益			446		229		787
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		175		290		368	
会員権売却益		—		1		—	
その他の特別利益	※2	52	227	—	291	52	421
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	30		3		31	
投資有価証券売却損		124		0		124	
会員権売却損		—		—		20	
会員権評価損		2		—		5	
棚卸評価損		8		52		142	
停滞品処分損		24		—		42	
貸倒引当金繰入額		78		70		76	
役員退職慰労金		24		—		24	
その他の特別損失	※4	68	362	26	153	128	595
税引前中間(当期)純利益			311		367		613
法人税、住民税及び事業税			3		3		7
中間(当期)純利益			308		363		606
前期繰越利益			130		328		130
中間(当期)未処分利益			438		692		736

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による低価法</p> <p>② 仕掛品、原料 総平均法による低価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 為替予約取引 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同左</p> <p>② 仕掛品、原料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 為替予約取引 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同左</p> <p>② 仕掛品、原料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 為替予約取引 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した一部既存の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 ① 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期間内で均等償却をしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 ① 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>
<p>4 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引)</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)は固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費は、前事業年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当中間会計期間より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、每期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当事業年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,717百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>112</td> <td>抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,870</td> <td>根抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>497</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>699</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,612</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>4,532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>ニッピコーラーゲン工業(株)</td> <td>450</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>44</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>212</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15</td> <td>住宅資金の銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,047</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	定期預金	112	抵当、	建物	1,870	根抵当、	構築物	497	財団抵当、	機械装置	699	財団根抵当	土地	23,150		投資有価証券	3,282		計	29,612		担保権によって担保されている債務		内容	中間期末簿価 (百万円)	短期借入金	3,910	一年以内返済予定	4,532	長期借入金	7,938	建築協力金	1,803	預かり敷金	615	計	18,801	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証	ニッピコーラーゲン工業(株)	450	〃	(株)ボーグ	44	〃	日本皮革技術協会	25	〃	大阪市難波土地区画整理組合	212	〃	従業員	15	住宅資金の銀行借入に対する保証	合計	2,047		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,197百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>112</td> <td>抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,335</td> <td>根抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>547</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>666</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,351</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>4,645</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,667</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>ニッピコーラーゲン工業(株)</td> <td>650</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>65</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>230</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7</td> <td>住宅資金の銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,254</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	定期預金	112	抵当、	建物	3,335	根抵当、	構築物	547	財団抵当、	機械装置	666	財団根抵当	土地	22,934		投資有価証券	3,755		計	31,351		担保権によって担保されている債務		内容	中間期末簿価 (百万円)	短期借入金	2,024	一年以内返済予定	4,645	長期借入金	7,667	建築協力金	1,622	預かり敷金	615	計	16,575	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証	ニッピコーラーゲン工業(株)	650	〃	(株)ボーグ	65	〃	大阪市難波土地区画整理組合	230	〃	従業員	7	住宅資金の銀行借入に対する保証	合計	2,254		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,969百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>112</td> <td>抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,429</td> <td>根抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>477</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>662</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,981</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>4,540</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,168</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>ニッピコーラーゲン工業(株)</td> <td>400</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>71</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>221</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11</td> <td>住宅資金の銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,004</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	定期預金	112	抵当、	建物	3,429	根抵当、	構築物	477	財団抵当、	機械装置	662	財団根抵当	土地	23,150		投資有価証券	3,148		計	30,981		担保権によって担保されている債務		内容	期末簿価 (百万円)	短期借入金	2,360	一年以内返済予定	4,540	長期借入金	8,168	建築協力金	1,803	預かり敷金	615	計	17,488	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証	ニッピコーラーゲン工業(株)	400	〃	(株)ボーグ	71	〃	大阪市難波土地区画整理組合	221	〃	従業員	11	住宅資金の銀行借入に対する保証	合計	2,004	
担保に供している資産																																																																																																																																																																																																					
種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類																																																																																																																																																																																																			
定期預金	112	抵当、																																																																																																																																																																																																			
建物	1,870	根抵当、																																																																																																																																																																																																			
構築物	497	財団抵当、																																																																																																																																																																																																			
機械装置	699	財団根抵当																																																																																																																																																																																																			
土地	23,150																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券	3,282																																																																																																																																																																																																				
計	29,612																																																																																																																																																																																																				
担保権によって担保されている債務																																																																																																																																																																																																					
内容	中間期末簿価 (百万円)																																																																																																																																																																																																				
短期借入金	3,910																																																																																																																																																																																																				
一年以内返済予定	4,532																																																																																																																																																																																																				
長期借入金	7,938																																																																																																																																																																																																				
建築協力金	1,803																																																																																																																																																																																																				
預かり敷金	615																																																																																																																																																																																																				
計	18,801																																																																																																																																																																																																				
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																																																																																																																																																			
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証																																																																																																																																																																																																			
ニッピコーラーゲン工業(株)	450	〃																																																																																																																																																																																																			
(株)ボーグ	44	〃																																																																																																																																																																																																			
日本皮革技術協会	25	〃																																																																																																																																																																																																			
大阪市難波土地区画整理組合	212	〃																																																																																																																																																																																																			
従業員	15	住宅資金の銀行借入に対する保証																																																																																																																																																																																																			
合計	2,047																																																																																																																																																																																																				
担保に供している資産																																																																																																																																																																																																					
種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類																																																																																																																																																																																																			
定期預金	112	抵当、																																																																																																																																																																																																			
建物	3,335	根抵当、																																																																																																																																																																																																			
構築物	547	財団抵当、																																																																																																																																																																																																			
機械装置	666	財団根抵当																																																																																																																																																																																																			
土地	22,934																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券	3,755																																																																																																																																																																																																				
計	31,351																																																																																																																																																																																																				
担保権によって担保されている債務																																																																																																																																																																																																					
内容	中間期末簿価 (百万円)																																																																																																																																																																																																				
短期借入金	2,024																																																																																																																																																																																																				
一年以内返済予定	4,645																																																																																																																																																																																																				
長期借入金	7,667																																																																																																																																																																																																				
建築協力金	1,622																																																																																																																																																																																																				
預かり敷金	615																																																																																																																																																																																																				
計	16,575																																																																																																																																																																																																				
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																																																																																																																																																			
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証																																																																																																																																																																																																			
ニッピコーラーゲン工業(株)	650	〃																																																																																																																																																																																																			
(株)ボーグ	65	〃																																																																																																																																																																																																			
大阪市難波土地区画整理組合	230	〃																																																																																																																																																																																																			
従業員	7	住宅資金の銀行借入に対する保証																																																																																																																																																																																																			
合計	2,254																																																																																																																																																																																																				
担保に供している資産																																																																																																																																																																																																					
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類																																																																																																																																																																																																			
定期預金	112	抵当、																																																																																																																																																																																																			
建物	3,429	根抵当、																																																																																																																																																																																																			
構築物	477	財団抵当、																																																																																																																																																																																																			
機械装置	662	財団根抵当																																																																																																																																																																																																			
土地	23,150																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券	3,148																																																																																																																																																																																																				
計	30,981																																																																																																																																																																																																				
担保権によって担保されている債務																																																																																																																																																																																																					
内容	期末簿価 (百万円)																																																																																																																																																																																																				
短期借入金	2,360																																																																																																																																																																																																				
一年以内返済予定	4,540																																																																																																																																																																																																				
長期借入金	8,168																																																																																																																																																																																																				
建築協力金	1,803																																																																																																																																																																																																				
預かり敷金	615																																																																																																																																																																																																				
計	17,488																																																																																																																																																																																																				
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																																																																																																																																																			
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証																																																																																																																																																																																																			
ニッピコーラーゲン工業(株)	400	〃																																																																																																																																																																																																			
(株)ボーグ	71	〃																																																																																																																																																																																																			
大阪市難波土地区画整理組合	221	〃																																																																																																																																																																																																			
従業員	11	住宅資金の銀行借入に対する保証																																																																																																																																																																																																			
合計	2,004																																																																																																																																																																																																				
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,711百万円 受取手形裏書譲渡高 551百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産に未収消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,812百万円 受取手形裏書譲渡高 337百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,636百万円 受取手形裏書譲渡高 326百万円</p>																																																																																																																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 270百万円 無形固定資産 0百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 241百万円 無形固定資産 0百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 544百万円 無形固定資産 0百万円
※2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4百万円 計 52百万円	_____ _____ _____	※2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4百万円 計 52百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械装置 21百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 5百万円 計 30百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 3百万円 機械装置 0百万円 計 3百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械装置 22百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 5百万円 計 31百万円
※4 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 18百万円 新設備試験運転費 47百万円 その他 1百万円 計 68百万円	※4 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 26百万円 その他 0百万円 計 26百万円	※4 その他の特別損失の内訳 開発地域道路整備負担金 79百万円 新設備試験運転費 47百万円 その他 1百万円 計 128百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>111</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>170</td> <td>83</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>213</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	111	386	運搬具	28	18	9	器具備品	170	83	87	合計	696	213	483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>509</td> <td>229</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>160</td> <td>72</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690</td> <td>317</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	509	229	279	運搬具	21	15	5	器具備品	160	72	87	合計	690	317	372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>500</td> <td>186</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>182</td> <td>95</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710</td> <td>302</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	500	186	313	運搬具	28	20	7	器具備品	182	95	86	合計	710	302	407
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	497	111	386																																																											
運搬具	28	18	9																																																											
器具備品	170	83	87																																																											
合計	696	213	483																																																											
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	509	229	279																																																											
運搬具	21	15	5																																																											
器具備品	160	72	87																																																											
合計	690	317	372																																																											
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	500	186	313																																																											
運搬具	28	20	7																																																											
器具備品	182	95	86																																																											
合計	710	302	407																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 111百万円 1年超 372百万円 合計※ 483百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 116百万円 1年超 256百万円 合計※ 372百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 112百万円 1年超 295百万円 合計※ 407百万円																																																												
※取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	※取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 57百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 114百万円 減価償却費相当額 114百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (貸手側)	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (貸手側)	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (貸手側)																																																												
5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>105</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>99</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>126</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	99	318	構築物	54	26	27	合計	472	126	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>91</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>116</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	91	326	構築物	54	24	29	合計	472	116	356												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物	418	83	334																																																											
構築物	54	22	31																																																											
合計	472	105	366																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物	418	99	318																																																											
構築物	54	26	27																																																											
合計	472	126	346																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物	418	91	326																																																											
構築物	54	24	29																																																											
合計	472	116	356																																																											
6 未経過賃貸料中間期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 107百万円 合計※ 215百万円	6 未経過賃貸料中間期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 107百万円 合計※ 215百万円	6 未経過賃貸料期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 107百万円 合計※ 215百万円																																																												
※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。																																																												
7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 10百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 9百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 107百万円 減価償却費 21百万円																																																												
8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,541	509
合計	1,031	1,541	509

当中間会計期間(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,719	688
合計	1,031	1,719	688

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,711	680
合計	1,031	1,711	680

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,202.70円	1株当たり純資産額 1,287.29円	1株当たり純資産額 1,230.69円
1株当たり中間純利益 26.02円	1株当たり中間純利益 30.46円	1株当たり当期純利益 47.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算上の中間純利益 308百万円	中間損益計算上の中間純利益 363百万円	損益計算上の当期純利益 606百万円
普通株式に係る中間純利益 308百万円	普通株式に係る中間純利益 363百万円	普通株式に係る当期純利益 568百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 38百万円 普通株主に帰属しない金額 38百万円
普通株式の期中平均株式数 11,834,969株	普通株式の期中平均株式数 11,945,701株	普通株式の期中平均株式数 11,892,082株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第158期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第158期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年8月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ニッピ
取締役会 御中

公認会計士 森 助紀 事務所

公認会計士 森 助紀 ㊞

公認会計士 小林恒男 事務所

公認会計士 小林 恒 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、社債発行費について、従来の支出時の一括費用処理から3年(3年以内の償還期限到来については、その期限内)に亘り、每期均等償却を行う方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ニッピ
取締役会 御中

公認会計士 森 助紀 事務所

公認会計士 森 助紀 ㊞

公認会計士 小林恒男 事務所

公認会計士 小林 恒 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第159期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、社債発行費について、従来の支出時の一括費用処理から3年（3年以内の償還期限到来については、その期限内）に亘り、每期均等償却を行う方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。